

補助対象事業に該当していますか？

事業再構築補助金

<事業再構築補助金とは>

中小企業向けの補助金として新たに設立される制度で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って事業モデルの転換や感染防止に取り組む中小企業に対して、転換にかかる費用の3分の2を補助し、1社あたり100万円～1億円を給付する補助金です。

補助対象事業のパターン

- 新たな事業に進出
- 既存事業を縮小・廃業新規事業を開始
- 非対面型のビジネスモデルに変更
- 現状のビジネスを上手く伸ばす

【小売業】

- ガソリン販売 → 新規にフィットネスジム運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応
- 衣料販売業 → 衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態転換。

【サービス業】

- ヨガ教室 → 室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

【飲食業】

- 弁当販売 → 新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

補助対象外の経費例

主要経費

- 建物費（建物の建築・改修に要する経費）、建物撤去費、設備費、システム購入費

関連経費

- 外注費（製品開発に要する加工、設計等）、技術導入費（知的財産権導入に係る経費）
 - 研修費（教育訓練費等）、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）
 - リース費、クラウドサービス費、専門家経費
- 【注】 「関連経費」には上限が設けられる予定です。



補助対象外の経費例

- 補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費
- 不動産、株式、公道を走る車両、汎用品（パソコン、スマートフォン、家具等）の購入費
- 販売する商品の原材料費、消耗品費、光熱水費、通信費

まず進めておくこと

電子申請準備

申請は全て電子申請となりますので、「GビズIDプライムアカウント」が必要です。アカウント発行は2～3週間要する場合がありますので、事前のID取得をお勧めします。

事業計画の策定準備

一般に、事業計画の策定には時間がかかります。早めに、現在の企業の強み弱み分析、新しい事業の市場分析、優位性の確保に向けた課題設定及び解決方法、実施体制、資金計画などを検討することをおすすめします。